

令和4年度
決算説明資料

1	決算総括	1
2	重要施策の実施状況	9
3	款項目別執行状況の説明	23

市民局

1 決算総括

○一般会計

(歳入)

款	予 算 現 額			計 (A)
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	
(18) 使用料及び 手数料	1,219,827,000	△45,359,000	-	1,174,468,000
(19) 国庫支出金	850,930,000	85,084,000	11,764,000	947,778,000
(20) 県支出金	17,637,000	-	-	17,637,000
(21) 財産収入	535,084,000	△384,800,000	-	150,284,000
(22) 寄附金	10,768,000	-	-	10,768,000
(23) 繰入金	1,013,389,000	-	-	1,013,389,000
(25) 諸収入	488,556,000	11,436,000	-	499,992,000
(26) 市債	2,128,000,000	△287,000,000	777,000,000	2,618,000,000
合計	6,264,191,000	△620,639,000	788,764,000	6,432,316,000

(単位:円)

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 % ((C)+(E)) /(A)
975,718,517	974,852,422	29,305	836,790	-	△199,615,578	83.0
773,284,967	773,284,967	-	-	-	△174,493,033	81.6
15,368,300	15,368,300	-	-	-	△2,268,700	87.1
251,260,898	251,260,898	-	-	-	100,976,898	167.2
371,229,011	371,229,011	-	-	-	360,461,011	3,447.5
1,008,043,503	1,008,043,503	-	-	-	△5,345,497	99.5
415,402,727	412,072,900	-	3,329,827	18,956,000	△68,963,100	86.2
2,434,000,000	2,434,000,000	-	-	80,000,000	△104,000,000	96.0
6,244,307,923	6,240,112,001	29,305	4,166,617	98,956,000	△93,247,999	98.6

○ 補正予算の内訳

1. 補正第3号(9月議会)

(単位:円)

款	金額	内 訳
(18) 使用料及び手数料	△ 45,359,000	○ 福岡市手数料条例の一部改正に伴う戸籍抄本証明等 手数料の減額 △ 9,443,000 ○ 福岡市手数料条例の一部改正に伴う住民基本台帳 証明・閲覧及び印鑑証明等手数料の減額 △ 35,916,000
(19) 国庫支出金	85,084,000	○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加 85,084,000
合 計	39,725,000	

2. 補正第5号(12月議会)

(単位:円)

款	金額	内 訳
(25) 諸 収 入	11,436,000	○ 健康保険法に基づく保険料収入の減額 △ 1,076,000 ○ 雇用保険法に基づく保険料収入の追加 153,000 ○ 厚生年金保険法に基づく保険料収入の追加 804,000 ○ 区役所合同庁舎管理費に対する水道事業会計及び 高速鉄道事業会計負担金の追加 11,555,000
合 計	11,436,000	

3. 補正第6号(2月議会)

(単位:円)

款	金額	内 訳
(21) 財 産 収 入	△ 384,800,000	○ 公民館改築事業の土地売払収入の減額 △ 384,800,000
(26) 市 債	△ 287,000,000	○ スポーツ施設整備事業に充当する起債の減額 △ 39,000,000 ○ 社会教育施設整備事業に充当する起債の減額 △ 73,000,000 ○ 防災対策事業に充当する起債の減額 △ 175,000,000
合 計	△ 671,800,000	

○ 差引過不足額の主な内訳

(単位:円)

款	金額	主な内訳
(18) 使用料及び手数料	△ 199,615,578	○ 地区体育施設使用料の減 △ 123,897,017
(19) 国庫支出金	△ 174,493,033	○ 隣保館運営費等補助金の減 △ 67,157,000
(21) 財産収入	100,976,898	○ 土地建物売払収入の増 91,446,000
(22) 寄附金	360,461,011	○ スポーツ振興推進事業寄附金の増 358,877,777
(26) 市債	△ 104,000,000	○ 庁舎建設債の減 △ 54,000,000

○一般会計
(歳出)

款・項	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出及び流用増減
(2) 総務費	20,663,337,000	3,242,236,000	980,449,000	800,000
1 総務管理費	17,406,074,000	3,195,715,000	964,389,000	800,000
3 戸籍住民基本台帳費	3,255,854,000	46,521,000	16,060,000	-
5 統計調査費	1,409,000	-	-	-
(13) 災害復旧費	93,351,000	-	-	-
1 社会教育施設災害復旧費	93,351,000	-	-	-
合 計	20,756,688,000	3,242,236,000	980,449,000	800,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 % ((B)+(C)) /(A)
24,886,822,000	23,483,183,318	152,605,000	1,251,033,682	95.0
21,566,978,000	20,363,642,439	152,605,000	1,050,730,561	95.1
3,318,435,000	3,118,335,512	-	200,099,488	94.0
1,409,000	1,205,367	-	203,633	85.5
93,351,000	80,468,300	-	12,882,700	86.2
93,351,000	80,468,300	-	12,882,700	86.2
24,980,173,000	23,563,651,618	152,605,000	1,263,916,382	94.9

○ 補正予算の内訳

1. 補正第3号(9月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総 務 費	166,351,000	
1 総 務 管 理 費	123,313,000	○ スポーツ振興推進費の追加 123,313,000
3 戸籍住民基本台帳費	43,038,000	○ 戸籍、住民基本台帳等事務経費の追加 43,038,000

2. 補正第5号(12月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総 務 費	160,206,000	
1 総 務 管 理 費	156,723,000	○ 一般職職員給与費等の追加 2,526,000 ○ 公民館等経費の追加 39,814,000 ○ 区政管理費の追加 57,128,000 ○ 防災・危機管理体制の強化経費の追加 57,255,000
3 戸籍住民基本台帳費	3,483,000	○ 一般職職員給与費等の追加 3,483,000

3. 補正第6号(2月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総 務 費	2,915,679,000	
1 総 務 管 理 費	2,915,679,000	○ スポーツ振興推進費の追加 3,500,000,000 ○ スポーツ施設費の減額 △ 234,208,000 ○ 公民館等経費の減額 △ 175,662,000 ○ 防災・危機管理体制の強化経費の減額 △ 174,451,000

○ 予備費支出の説明

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総務費	800,000	
1 総務管理費	800,000	○ 令和4年台風第15号による被害に対する見舞金 800,000

○ 不用額の主な内訳

(単位:円)

款・項	金額	主 な 内 訳
(2) 総務費		
1 総務管理費	1,050,730,561	○人権施策推進費の不用 98,635,387 ・ 集会所等施設整備費 等 ○スポーツ振興推進費の不用 355,527,059 ・ 大規模スポーツ大会の開催支援・準備 等 ○生活安全対策費の不用 13,811,781 ・ モラル・マナー向上市民啓発事業(会計年度) 等 ○コミュニティ振興費の不用 321,036,640 ・ 公民館等施設改良 等 ○区政推進費の不用 210,768,505 ・ 区庁舎耐震対策事業 等 ○防災危機管理費の不用 35,641,875 ・ 災害時の電力確保 等
3 戸籍住民基本台帳費	200,099,488	○戸籍住民基本台帳費の不用 200,099,488 ・ 区市民課職員給与費等 等
(13) 災害復旧費		
1 社会教育施設 災害復旧費	12,882,700	○社会教育施設災害復旧費の不用 12,882,700

2 重要施策の実施状況

1. 災害に強いまちづくり

ア 防災・危機管理体制の強化

近年、激甚化、頻発化している自然災害に備え、防災関係機関との連携による全庁的な震災対処訓練を実施するなど、防災・危機管理体制の強化を図るとともに、災害時の電力確保として、公民館や区庁舎における非常用電源の整備等の停電対策を推進した。

また、土砂災害警戒区域内の全世帯へ土砂災害ハザードマップを配布し、注意を促すなど、避難支援対策の充実・強化を図った。

470,511 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
防災・危機管理体制の強化	198,283	激甚化・頻発化する自然災害に備え、防災・危機管理体制の強化を図った。 ○防災関係機関と連携した全庁的な震災対処訓練の実施 ○区庁舎の停電対策の推進
避難支援対策の充実・強化	75,994	災害時における迅速かつ安全な避難等を促すため、市民への災害リスクの周知など、避難支援対策の充実・強化を図った。 ○各種ハザードマップの配布 ○原子力防災訓練等の実施 ○公的備蓄の整備

イ 地域防災力の向上

避難行動要支援者の個別避難計画の作成や、マイ・タイムラインの活用促進など、適切な避難行動につながる取組みを進めた。

また、地域の自主防災活動を促進するため、避難所運営訓練や自治会・町内会における避難支援体制づくりなど、地域が主体となった取組みを支援するとともに、防災講習の開催や学校における防災教育を推進した。

24,754 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
地域防災力の向上	24,754	<p>避難行動要支援者名簿を地域に提供し、個別避難計画作成の支援を行うとともに、防災知識の普及・啓発に取り組み、地域防災力の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福祉事業者と連携した個別避難計画作成の準備 ○マイ・タイムライン作成支援システムの開発 ○自治会・町内会の自主防災活動の促進 ○避難所運営ワークショップの実施 ○出前講座の開催 ○避難所運営エキスパートの育成 ○学校における防災教育の推進 ○備蓄促進ウィークの実施等による家庭内備蓄の啓発 ○帰宅困難者対策の推進

2. 安全で安心して暮らせるまちづくり

ア 防犯対策の強化及び暴力追放の推進

犯罪のない安全で住みよいまちづくりの実現に向け、市民等が防犯意識を向上させ、地域防犯活動に取り組むことができるよう、必要な支援や情報提供を含め、防犯施策を推進した。

また、暴力団等による民事介入・行政対象暴力の排除に向け、関係機関等と連携して暴力追放を推進した。

119,345 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進	18,246	<p>子どもをはじめ市民が安全で安心して生活できるよう、犯罪のない安全で住みよいまちづくりに向けた取組みを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IoT 端末機器を用いた子ども見守りの実施 ○「福岡市 LINE 公式アカウント」等の SNS を活用した防犯情報の配信 ○更生保護活動功労者表彰の実施 ○福岡犯罪被害者総合サポートセンター及び性暴力被害者支援センター・ふくおかにおける犯罪被害者支援
地域防犯力強化	23,414	<p>地域の防犯力を強化するとともに、防犯意識向上の広報啓発を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域防犯パトロールカーへの支援 ○出前講座の実施
街頭防犯カメラ設置補助	39,057	<p>地域における犯罪の抑止を図るため、街頭防犯カメラの設置を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治協議会等への街頭防犯カメラ設置工事費用の一部助成及び賠償責任保険の加入
繁華街対策	21,161	<p>繁華街における犯罪の未然防止を図るため、悪質な客引き対策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○客引き対策指導員による巡回指導の実施 ○警察・地域と連携した合同パトロールの実施
暴力追放	17,467	<p>暴力団等による民事介入・行政対象暴力の排除に向け、関係機関等と連携して暴力追放を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市の事務事業からの暴力団排除の推進、暴力団排除活動の支援 ○暴力追放相談センターにおける相談対応、不当要求防止研修の実施

イ 交通安全対策及びモラル・マナーの向上

交通事故のない安全で安心なまち福岡を目指し、飲酒運転の撲滅をはじめとした、交通安全の取組みを推進するとともに交通安全意識の高揚を図った。

また、人に優しく安全で快適なまち福岡を目指し、市民や事業者と連携して、モラル・マナー向上に取り組んだ。

69,918 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
交通安全教育及び啓発	21,033	<p>四季の交通安全運動や年齢層に応じた交通安全教育など地域や学校における交通安全の取組みを推進するとともに、様々な媒体を活用した広報啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新小学1年生へ黄色い帽子、ランドセルカバーを配付 ○子どもから高齢者まで年齢層に応じた交通安全教育の推進 ○交通ルールの広報啓発
自転車安全利用の推進	7,956	<p>自転車安全利用の指導・啓発を実施するなど、自転車利用者の交通ルール遵守・マナー向上に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自転車損害賠償保険等への加入義務化の周知 ○VR 動画を活用した体験型自転車教室の開催 ○出前講座の実施 ○自転車安全利用推進員への活動支援 ○自転車安全利用の指導・啓発
飲酒運転撲滅対策	1,778	<p>飲酒運転の撲滅（ゼロ）を目指し、官民を挙げた飲酒運転撲滅の取組みを展開し、社会全体で飲酒運転撲滅の機運を高めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○飲酒運転撲滅の誓いや生命のメッセージ展の開催
モラル・マナー向上市民啓発	39,151	<p>市民のモラル・マナー向上に向け広報啓発を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○モラル・マナー推進指導員による自転車の安全利用、歩行喫煙・迷惑駐車防止の指導啓発及び道案内を実施 ○モラル・マナー向上市民運動の実施

ウ 消費者対策

「第2次福岡市消費者教育推進計画」に基づき、若年者や高齢者、障がい者などの消費者トラブルの未然防止を図るため、悪質商法の手口や対処法を情報提供するなど、消費者に対する啓発事業の強化に努めるとともに、教育委員会と連携した消費者教育講座を開催するなど、消費者教育を推進した。

また、消費生活相談や「福岡市消費生活条例」に基づく事業者指導等を行い、消費者被害の防止・救済に努めた。

96,006 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
消費者相談 ・事業者指導	57,017	<p>商品やサービスの契約等に関する消費生活相談を実施し助言やあっせんを行い、消費者被害の救済を図った。 また、消費生活条例に基づく事業者指導等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費生活相談の実施 ○相談・苦情をもとに事業者への指導の実施
消費者教育 ・啓発	19,879	<p>消費者トラブルの未然・拡大防止のために、出前講座など市民向け講座を開催するとともに、消費生活サポーターによる消費生活情報の提供など、消費者への啓発を行った。 また、福岡県消費者行政推進事業補助金を活用し、消費者教育の充実強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○成年年齢引下げに対応した若年者への消費者教育講座及び重点的な啓発の実施 ○高齢者、障がい者への消費者教育講座の実施 ○中学校、高等学校における消費者教育講座の実施 ○消費生活サポーター事業による高齢者等見守りの推進

3. コミュニティづくりの支援

ア 住民主体のコミュニティづくりの支援

持続可能な地域コミュニティづくりに向け、「共創による地域コミュニティ活性化条例」の制定により、自治協議会や自治会・町内会の位置づけの明確化や、地域コミュニティ固有の価値の共有を図るとともに、自治協議会や自治会・町内会が行う地域活動や担い手づくり等を支援した。

また、コミュニティ活動の拠点である公民館の整備を進めるとともに、多様な主体の連携促進や地域活動の担い手の育成、地域のデジタル化の支援に取り組んだ。

1,392,888 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
コミュニティ活動支援	538,100	自治協議会が行う公益的な活動に対する助成や、自治会・町内会が行う住民相互の交流促進を図る新たな取組みへの支援を行った。 ○自治協議会が行う住民主体のコミュニティづくりの支援 ・自治協議会共創補助金の使途（まちづくり基本事業等）を柔軟化 ○自治会・町内会が行う地域の活性化や課題解決のための活動への助成
コミュニティ活動の環境づくり	35,656	地域活動への助言等を行う専門家を必要に応じ派遣するとともに、地域活動に取り組む企業等を登録・公表し、共創の取組みを推進した。 また、自治に関する市民啓発とコミュニティの魅力向上に向けた取組みや、市民が安心してコミュニティ活動を行うための保険制度による支援等を行った。 ○共創による地域づくりアドバイザーの派遣 ○ふくおか共創パートナー企業の普及 ○地域活動の意義や役割、魅力などを発信 ・地域コミュニティサイトの構築 ・“共創”自治協議会サミットの開催 ○小学生向けパンフレットの改訂 ○市民活動保険制度による活動支援
コミュニティ活動の場づくり	40,763	地域コミュニティの形成・発展を担う自治会・町内会の活動拠点である集会施設の新築等に対する助成等を行った。 ○集会施設の新築、増改築や借上等への助成

事業名	決算額 (千円)	事業内容
コミュニティと連携した業務の推進	151,798	自治協議会や自治会・町内会等と連携して、市政だより等の配布とともに広報物回覧等の業務を実施した。
公民館主催事業 (担い手づくり等)	8,923	公民館において、ロビー機能や図書を活用した事業を展開するなど、地域住民の活動と交流の拠点としての公民館の活用促進を図るとともに、学校、地域と連携し子どもの健全育成事業の充実を図った。 ○公民館による地域活動の担い手の育成や Wi-Fi を活用した地域のデジタル化支援などを実施
公民館整備	516,049	地域における生涯学習とコミュニティ活動の拠点施設である公民館について、施設面での機能充実を図った。 ○公民館の規模を 100 坪から 150 坪に拡大する建替を計画的に実施 ・令和 4 年度の建設完了館（飯倉中央） ○新設公民館の木造化を検討

イ 市民公益活動の推進

NPO・ボランティア交流センターを拠点として、活動や交流の場の提供並びに情報発信を行うとともに、NPO活動支援基金を活用した公益活動への助成や共働の推進などにより、市民公益活動を支援した。

また、NPO法人の認証・認定業務における、情報提供や相談対応などのきめ細かな支援により、NPO活動の活性化を促進した。

101,604 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
NPO・ボランティア交流センターの管理運営等	70,926	NPO・ボランティア交流センターにおいて、市民公益活動に関する情報及び活動・交流の場を提供するとともに、各種事業を実施した。 ○相談事業（一般相談・専門相談等） ○各種講座・交流連携事業 ○NPO・ボランティア体験事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
NPO・ボランティア活動支援	19,246	NPO活動支援基金を活用してNPOの公益的な活動へ助成を行うとともに、NPO等と市の共働に取り組むなど、多様な主体による共働を推進した。 ○市民公益活動の担い手の発掘・育成等の実施 ○共働事業の相談等の支援
NPO法人認証・認定業務	10,958	情報提供・相談対応などきめ細かな支援により、適正かつ円滑な認証・認定業務を実施した。 ○NPO法人の運営基盤強化のための専門相談・セミナー等の実施

ウ 市民センター等の整備

「南市民センター」を令和4年8月にリニューアルオープンした。

また、施設利用者の利便性の向上を図るため、市民センター及び地域交流センターにWi-Fi環境を整備した。

1,266,650 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
南市民センター大規模改修	1,254,894	老朽化した施設・設備のさらなる長寿命化や、建物の一体化による利便性の向上を図るとともに、周辺公共施設との複合化による魅力向上を含めた改修工事を行った。
市民センター等Wi-Fi環境整備事業	11,756	施設利用者の利便性の向上を図るため、市民センター及び地域交流センターにWi-Fi環境を整備した。

4. 区行政の推進

ア 区の特徴を活かしたまちづくりの推進

市民に最も身近な総合行政機関である区役所において、市民や地域の多様なニーズに対応した事業を地域と共働で企画・実施し、区の特徴を活かしたまちづくりを推進した。

196,067 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
区の魅力づくり	116,504	区の特徴や実情に応じた魅力あるまちづくりを推進するため、市民参画による区の特徴を活かした事業を実施した。 ○市民参画による区の特徴を生かしたまちづくり事業や区民フェスティバルなどを各区で実施
区政の振興	64,264	裁量予算として多岐にわたる地域ニーズや行政課題に柔軟な対応を行った。 ○道路、公園等の補修などの緊急対応 ○まちの活性化などの地域ニーズへの迅速な対応
地域参画	9,695	地域課題の解決に向けて実施する事業について、事業の企画立案の段階から住民が直接参画することで、事業内容への住民ニーズの適切な反映、納得性の向上を図った。 ○地域住民が意思決定に参画する区役所事業を各区で実施

イ 市民サービスの向上

マイナンバー制度への対応として個人番号カードの円滑な交付を推進するとともに、コンビニエンスストアにおける各種証明書の自動交付サービスの利用促進や、ICTを活用した手続きの簡素化・待ち時間の短縮など、市民の利便性向上と区役所における窓口サービスの充実を図った。

818,912 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
区役所窓口の改善	208,462	<p>ICTを活用した待ち時間の短縮や手続きの簡素化等の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○引越し手続きのオンライン予約サービスの利用促進 ○博多区新庁舎1階に証明書自動交付機（マルチコピー機）コーナーを設置
個人番号カードの円滑な交付	610,450	<p>区役所・出張所等におけるマイナンバーカードの円滑な交付推進に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内3カ所にある証明サービスコーナー（天神・博多駅・千早）でマイナンバーカードの土日交付を実施 ○マイナンバーカード臨時交付センターを設置

5. スポーツの振興

すべての人が生涯にわたってスポーツに親しむことができる都市を目指し、「する」「みる」「ささえる」の観点から、スポーツの普及振興に取り組んだ。

市民総合スポーツ大会の開催やスポーツ施設の管理運営、身近な場所でスポーツを体験できる機会の提供などを行うとともに、「福岡マラソン」の開催、「世界水泳選手権福岡大会・世界マスターズ水泳選手権九州大会」の開催準備等を行った。

9,568,945 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
大規模 スポーツ大会の 開催支援・準備	1,757,592	世界水泳選手権福岡大会の開催準備等を行った。 ○世界水泳選手権福岡大会及び世界マスターズ水泳選手権九州大会 ・開催準備、気運醸成
福岡マラソン開催	120,613	1万人を超える市民ランナーが参加する「福岡マラソン」を開催した。 ○「福岡マラソン2022」の開催 ○「福岡マラソン2023」の開催準備
スポーツ施設の 運営・維持管理	3,801,743	総合体育館、市民体育館、地区体育館、市民プールなどスポーツ施設の管理運営及び改修工事等を実施した。 ○スポーツ施設の管理運営 ○城南市民プール等のスポーツ施設の改修 ○スケートボードエリアの拡張 (雁の巣レクリエーションセンター内) ○今宿野外活動センターのあり方検討 等
アビスパ福岡支援	87,048	サッカー教室や市民応援デー等の実施を通じて、子どもたちの健全育成を図り、アビスパ福岡が地域に根ざした市民球団となるよう支援した。 ○少年少女サッカー教室 ○市民応援デー 等
各種スポーツ大会 等の開催・支援	39,270	市民スポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、各種スポーツ大会等の開催及び開催支援を行った。 ○子どものスポーツきっかけづくり事業 ○市民総合スポーツ大会 ○福岡国際マラソン 等

6. 男女共同参画の推進

「福岡市男女共同参画基本計画（第4次）」及び「福岡市働く女性の活躍推進計画（第2次）」に基づき、地域や若年層への男女共同参画意識の啓発や、企業における女性活躍の普及・促進など、諸施策の推進に全庁をあげて取り組んだ。

男女共同参画推進センターにおいては、拠点施設として、各種事業を推進するとともに、関係団体等と連携しながら市民の男女共同参画推進活動を支援した。

190,931 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
男女共同参画推進	18,684	<p>男女共同参画の意識啓発を行うとともに、地域の取組みへの支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の男女共同参画推進活動支援 ○社会人講師派遣による中学生向け出前セミナーの実施 ○「防災ミニブック」を活用した講座等の実施 ○コロナ下で困難や不安を抱える女性への支援
女性活躍推進	14,023	<p>企業におけるワーク・ライフ・バランスや女性活躍を促進するとともに、女性のチャレンジを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業における女性活躍への取組みの「見える化」を推進 ○男性の育児休業の取得促進に向けた取組み支援 ○再就職やリーダーを目指す女性向け講座の実施 ○女性のための起業支援
男女共同参画推進センター事業	154,621	<p>男女共同参画推進センター「アミカス」を拠点として、市民等の活動や交流の場を提供するとともに、各種事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設の管理運営 ○講座・講演会の開催 ○相談（総合相談、DV相談、男性相談、法律相談等） ○地域及び市民グループ活動支援 ○図書、情報提供

7. 人権行政の推進

すべての人の人権が尊重される社会の実現に向け、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政の推進に努めた。

また、「福岡市人権教育・啓発基本計画」に基づき、あらゆる人権問題の解決に向けた取組みを推進するとともに、性的マイノリティ支援及び若年層の人権啓発事業への参加促進を図った。

地域においては、人権のまちづくり館を拠点とした地域交流や人権啓発事業などに取り組んだ。

429,092 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
人権施策の総合的かつ計画的な推進	7,985	<p>すべての人の人権が尊重される社会の実現に向け、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進するとともに、人権教育・啓発にかかる施策を効果的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「福岡市人権教育・啓発基本計画」の推進、令和4年度人権問題に関する市民意識調査の実施 ○「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の職員への周知と理解の徹底 ○パートナーシップ宣誓制度の充実、企業登録制度の導入など性的マイノリティ支援の推進
人権啓発センター事業	70,749	<p>あらゆる人権問題の解決に向けて、人権啓発の一層の推進と市民の自発的な取組みを支援するための事業を行った。特に若年層の人権啓発事業への参加促進を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○啓発事業 人権尊重週間行事、人権啓発フェスティバル、講座・講演会、若年層の参加促進事業の実施 ○企業・指定管理者などへの研修 ○人権相談・利用登録団体支援等
人権のまちづくり館等の運営	205,528	<p>人権のまちづくり館及び市立集会所において、差別のない、人権が尊重される社会の実現に寄与するため、地域交流や人権啓発事業等を行うとともに、自立支援等の各種相談業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域交流、人権啓発等の講座・講演会などを開催 ○自立支援等の各種相談業務を実施
人権のまちづくり館等の維持管理	131,412	<p>人権のまちづくり館及び市立集会所等の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権のまちづくり館及び市立集会所等の維持管理(外壁改修工事等)

3 款項目別執行状況の説明

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			計 (A)
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	
20～21	27～31 34	18款 使用料及び 手 数 料 1項 使 用 料	1目 総務使用料	665,076,000	-	-	665,076,000
28～29		2項 手 数 料	1目 総務手数料	554,751,000	△45,359,000	-	509,392,000
34～35		3項 収 入 証 紙 収 入	1目 収 入 証 紙 収 入	-	-	-	-

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考																																														
483,343,472	-	△181,732,528	(収入内訳) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">男女共同参画推進センター使用料</td><td style="width: 20%; text-align: right;">6,830,744</td></tr> <tr><td>地域交流センター使用料</td><td style="text-align: right;">40,424,115</td></tr> <tr><td>庁舎等使用料</td><td style="text-align: right;">83,322,217</td></tr> <tr><td>人権のまちづくり館使用料</td><td style="text-align: right;">111,000</td></tr> <tr><td>市民体育館使用料</td><td style="text-align: right;">8,463,932</td></tr> <tr><td>野外活動センター使用料</td><td style="text-align: right;">308,722</td></tr> <tr><td>地区体育施設使用料</td><td style="text-align: right;">219,186,983</td></tr> <tr><td>社領スポーツ広場使用料</td><td style="text-align: right;">2,623,500</td></tr> <tr><td>ももち体育館使用料</td><td style="text-align: right;">5,250,210</td></tr> <tr><td>公民館使用料</td><td style="text-align: right;">1,517,350</td></tr> <tr><td>市民センター使用料</td><td style="text-align: right;">101,656,999</td></tr> <tr><td>千早駅前駐車場使用料</td><td style="text-align: right;">13,647,700</td></tr> </table> (不納欠損額) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">地区体育施設使用料</td><td style="width: 20%; text-align: right;">29,305</td></tr> </table> (収入未済) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">地域交流センター使用料</td><td style="width: 20%; text-align: right;">56,560</td></tr> <tr><td>庁舎等使用料</td><td style="text-align: right;">574,000</td></tr> <tr><td>市民体育館使用料</td><td style="text-align: right;">6,505</td></tr> <tr><td>地区体育施設使用料</td><td style="text-align: right;">132,125</td></tr> <tr><td>社領スポーツ広場使用料</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td>ももち体育館使用料</td><td style="text-align: right;">8,900</td></tr> <tr><td>市民センター使用料</td><td style="text-align: right;">52,700</td></tr> </table> (主な過不足) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">地区体育施設使用料</td><td style="width: 20%; text-align: right;">△ 123,897,017</td></tr> <tr><td>地域交流センター使用料</td><td style="text-align: right;">△ 33,658,885</td></tr> <tr><td>ももち体育館使用料</td><td style="text-align: right;">△ 14,749,790</td></tr> </table>	男女共同参画推進センター使用料	6,830,744	地域交流センター使用料	40,424,115	庁舎等使用料	83,322,217	人権のまちづくり館使用料	111,000	市民体育館使用料	8,463,932	野外活動センター使用料	308,722	地区体育施設使用料	219,186,983	社領スポーツ広場使用料	2,623,500	ももち体育館使用料	5,250,210	公民館使用料	1,517,350	市民センター使用料	101,656,999	千早駅前駐車場使用料	13,647,700	地区体育施設使用料	29,305	地域交流センター使用料	56,560	庁舎等使用料	574,000	市民体育館使用料	6,505	地区体育施設使用料	132,125	社領スポーツ広場使用料	6,000	ももち体育館使用料	8,900	市民センター使用料	52,700	地区体育施設使用料	△ 123,897,017	地域交流センター使用料	△ 33,658,885	ももち体育館使用料	△ 14,749,790
男女共同参画推進センター使用料	6,830,744																																																
地域交流センター使用料	40,424,115																																																
庁舎等使用料	83,322,217																																																
人権のまちづくり館使用料	111,000																																																
市民体育館使用料	8,463,932																																																
野外活動センター使用料	308,722																																																
地区体育施設使用料	219,186,983																																																
社領スポーツ広場使用料	2,623,500																																																
ももち体育館使用料	5,250,210																																																
公民館使用料	1,517,350																																																
市民センター使用料	101,656,999																																																
千早駅前駐車場使用料	13,647,700																																																
地区体育施設使用料	29,305																																																
地域交流センター使用料	56,560																																																
庁舎等使用料	574,000																																																
市民体育館使用料	6,505																																																
地区体育施設使用料	132,125																																																
社領スポーツ広場使用料	6,000																																																
ももち体育館使用料	8,900																																																
市民センター使用料	52,700																																																
地区体育施設使用料	△ 123,897,017																																																
地域交流センター使用料	△ 33,658,885																																																
ももち体育館使用料	△ 14,749,790																																																
491,472,350	-	△17,919,650	(収入内訳) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">戸籍住民基本台帳等手数料</td><td style="width: 20%; text-align: right;">491,472,350</td></tr> <tr><td>NPO法人関連諸証明手数料</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> (主な過不足) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">戸籍住民基本台帳等手数料</td><td style="width: 20%; text-align: right;">△ 17,918,650</td></tr> </table>	戸籍住民基本台帳等手数料	491,472,350	NPO法人関連諸証明手数料	-	戸籍住民基本台帳等手数料	△ 17,918,650																																								
戸籍住民基本台帳等手数料	491,472,350																																																
NPO法人関連諸証明手数料	-																																																
戸籍住民基本台帳等手数料	△ 17,918,650																																																
36,600	-	36,600	地縁団体告示事項証明書等																																														

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)
36~39	27 30~31 34	19款 国庫支出金 2項 国庫補助金	1目 総務費 国庫補助金	827,521,000	-	11,764,000	839,285,000
44~45			12目 緊急経済 対策費 国庫補助金	-	85,084,000	-	85,084,000
44~45		3項 委託金	1目 総務費 委託金	23,409,000	-	-	23,409,000
48~49	28~29 34 39	20款 県支出金 2項 県補助金	1目 総務費 県補助金	16,037,000	-	-	16,037,000
52~53		3項 委託金	1目 総務費 委託金	1,600,000	-	-	1,600,000
56~57	27~28 30~31	21款 財産収入 1項 財産運用 収入	1目 財産貸付 収入	87,384,000	-	-	87,384,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
705,043,000	-	△134,242,000	(収入内訳) 女性活躍推進関係補助金 10,577,000 隣保館運営費等補助金 - 地方改善施設整備費補助金 16,528,000 防災対策事業費補助金 4,151,000 番号制度関係補助金 668,948,000 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 4,839,000 (主な過不足) 隣保館運営費等補助金 △ 67,157,000 番号制度関係補助金 △ 56,676,000
46,078,967	-	△39,005,033	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
22,163,000	-	△1,246,000	(収入内訳) 人権啓発活動費委託金 7,337,000 中長期在留者住居地届出等事務委託金 14,826,000
13,778,000	-	△2,259,000	(収入内訳) 福岡県若年者専修学校等技能習得資金補助金 - 福岡県消費者行政推進事業補助金 13,778,000 生活安全対策事業費補助金 -
1,590,300	-	△9,700	(収入内訳) 登山歩道施設費委託金 80,300 統計調査費委託金 1,399,000 自衛官募集事務費委託金 111,000
96,819,383	-	9,435,383	(収入内訳) 土地貸付収入 80,858,870 区役所用地等 建物等貸付収入 15,960,513 なみきスクエア便利施設貸付料等

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)
56~57			2目 利子及び 配当金	38,235,000	-	-	38,235,000
60~61			3目 特許権等 運用収入	10,000	-	-	10,000
60~61		2項 財産売却 収入	1目 不動産 売却収入	409,454,000	△384,800,000	-	24,654,000
60~61			2目 物品売却 収入	1,000	-	-	1,000
60~61	28 30	22款 寄附金 1項 寄附金	1目 総務費 寄附金	10,768,000	-	-	10,768,000
64~65	28 30	23款 繰入金 3項 スポーツ 振興基金 繰入金 4項 NPO活動 支援基金 繰入金	1目 スポーツ 振興基金 繰入金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
64~65			1目 NPO活動 支援基金 繰入金	13,389,000	-	-	13,389,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
38,261,515	-	26,515	(収入内訳) ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金利子収入 30,767,571 NPO活動支援基金利子収入 197,641 災害救助基金利子収入 7,296,303
80,000	-	70,000	著作権使用料
116,100,000	-	91,446,000	土地建物売払収入
-	-	△1,000	不要物品売払収入
371,229,011	-	360,461,011	(収入内訳) NPO活動支援事業寄附金 5,351,234 スポーツ振興推進事業寄附金 365,877,777 (主な過不足) スポーツ振興推進事業寄附金 358,877,777
1,000,000,000	-	-	スポーツ振興基金受入金
8,043,503	-	△5,345,497	NPO活動支援基金受入金

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)
70～71	21 27～31 34	25款 諸 収 入 2項 納 付 金	1目 納 付 金	86,541,000	△1,076,000	-	85,465,000
70～71		3項 保険料収入	1目 保険料収入	136,467,000	957,000	-	137,424,000
72～73		5項 貸 付 金 元利収入	1目 総 務 費 貸 付 金 元利収入	1,000,000	-	-	1,000,000
74～75		6項 預 託 金 元利収入	1目 総 務 費 預 託 金 元利収入	2,807,000	-	-	2,807,000
74～75		8項 弁 償 金	1目 弁 償 金	19,000	-	-	19,000
76～77		11項 受 託 事 業 収 入	1目 総 務 費 受 託 事 業 収 入	1,476,000	-	-	1,476,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
30,370,398	-	△55,094,602	健康保険料
98,399,589	-	△39,024,411	(収入内訳) 雇用保険料収入 4,686,132 厚生年金保険料収入 93,713,457 (収入未済) 厚生年金保険料収入 29,280
937,600	-	△62,400	(収入内訳) 若年者専修学校等技能習得資金貸付金 937,600 消費者訴訟資金貸付金 - (収入未済) 若年者専修学校等技能習得資金貸付金 2,737,800
2,310,000	-	△497,000	地域集会施設用地購入金融資金元利収入
19,220	-	220	(収入内訳) アクリルパーテーション破損に係る弁償金 12,320 郵便局による郵便物紛失の弁償金 3,600 臨時運行許可番号標の弁償金 2,100 男女共同参画推進センター貸出図書の前償金 1,200 (収入未済) 臨時運行許可番号標の前償金 2,100
927,093	-	△548,907	広報物配布業務受託収入

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
78～79		13項 雑 入	2目 総務費雑入	197,867,000	11,555,000	-	209,422,000
82～83			13目 その他の 雑 入	62,379,000	-	-	62,379,000
82～83	28 30～31 118	26款 市 債 1項 市 債	1目 総 務 債	2,035,000,000	△287,000,000	777,000,000	2,525,000,000
86～87			12目 災害復旧債	93,000,000	-	-	93,000,000
歳 入 合 計				6,264,191,000	△620,639,000	788,764,000	6,432,316,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
210,991,763	18,956,000	20,525,763	(収入内訳) 合同庁舎管理費負担金 183,202,763 スポーツ振興くじ助成金 27,789,000 (主な過不足) スポーツ振興くじ助成金 15,789,000
68,117,237	-	5,738,237	広告料収入等 (収入未済) 特別定額給付金返納金 490,000 会計年度任用職員給与等返納金 53,161 指定管理者の自主事業(スポーツ教室)による収入 17,486
2,354,000,000	80,000,000	△91,000,000	(収入内訳) スポーツ施設整備債 412,000,000 社会教育施設整備債 1,383,000,000 庁舎建設債 403,000,000 防災対策事業債 156,000,000 (主な過不足) 庁舎建設債 △54,000,000 社会教育施設整備債 △17,000,000
80,000,000	-	△13,000,000	社会教育施設災害復旧債
6,240,112,001	98,956,000	△93,247,999	

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰 前 年 ら 越 の 額	予備費支出 及び 流用増減
90～93	21	2款 総 務 費 1項 総 務 管 理 費	1目 一 般 管 理 費	4,558,000	-	-	-
104～105	27		13目 男 女 共 同 参 画 推 進 費	200,360,000	-	-	-
104～107	27		14目 人 権 施 策 推 進 費	525,201,000	2,526,000	-	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
4,558,000	2,553,875	-	2,004,125	(支出内訳) 一般職員給与費等 1,722,543 一般職員・1人(うち会計年度任用職員・1人) 経常事務経費 831,332
200,360,000	190,930,624	-	9,429,376	(支出内訳) 一般職員給与費等 59,099,575 一般職員・17人(うち会計年度任用職員・17人) 男女共同参画推進経費 23,770,794 男女共同参画地域づくり事業 343,286 女性活躍推進事業 9,004,128 女性の視点を活かした防災事業 1,401,550 女性のためのつながりサポート事業 9,851,098 その他経費 3,170,732 男女共同参画推進センター経費 108,060,255 男女共同参画推進センターアミカスの 管理運営 96,457,728 市民グループ活動支援 524,250 その他事業 11,078,277
527,727,000	429,091,613	-	98,635,387	(支出内訳) 一般職員給与費等 203,206,498 一般職員・65人(うち会計年度任用職員・44人) 人権企画推進費 16,885,217 人権施策の総合的かつ計画的な推進 7,984,544 その他経費 8,900,673 人権啓発センター費 61,585,673 人権啓発・人権相談等事業 43,065,105 企業啓発・研修 1,241,861 その他経費 17,278,707 人権のまちづくり館等事業費 147,414,225 ア 経常運営費 16,001,874 人権のまちづくり館等経常運営費 15,161,288 その他事務費 840,586 イ 施設管理費 131,412,351 人権のまちづくり館・集会所等の 施設の管理・整備費 131,412,351 (主な不用額) 集会所等施設整備費 26,842,000 人権のまちづくり館施設整備費 14,944,500 人権のまちづくり館維持補修費 6,859,436

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			予備費支出 及び流用増減
				当初予算額	補正予算額	前 年 の 繰 越 額	
106～109	28		15目 ス ポ ー ツ 振 興 推 進 費	6,498,869,000	3,389,105,000	36,498,000	-
108～109	28～29		16目 生 活 安 全 対 策 費	299,081,000	-	-	-
108～111	29		17目 町 界 町 名 整 理 費	8,619,000	-	8,888,000	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
9,924,472,000	9,568,944,941	-	355,527,059	(支出内訳) 一般職職員給与費等 42,300,589 一般職職員・10人(うち会計年度任用職員・10人) スポーツ振興推進費 3,688,307,001 スポーツ推進委員経費 25,137,687 スポーツ施設改修事業補助金 120,916,000 その他経費 3,542,253,314 スポーツ施設費 3,795,329,786 スポーツ施設の管理運営 2,759,397,203 スポーツ施設改修事業 1,009,282,583 その他経費 26,650,000 スポーツ振興事業費 2,043,007,565 大規模スポーツ大会の開催支援・準備 1,740,374,258 福岡マラソン開催 109,479,361 福岡市スポーツ協会に対する補助金 73,171,312 アビスパ福岡支援 87,048,170 各種スポーツ大会の開催・支援 30,191,164 その他経費 2,743,300 (主な不用額) 大規模スポーツ大会の開催支援・準備 217,473,742 スポーツ施設改修事業 39,135,417 スポーツ施設管理費 29,611,753
299,081,000	285,269,219	-	13,811,781	(支出内訳) 一般職職員給与費等 87,806,391 一般職職員・26人(うち会計年度任用職員・26人) モラル・マナー向上市民啓発事業 5,249,531 モラル・マナー向上広報啓発 5,249,531 交通安全啓発経費 24,820,208 交通安全の広報啓発 21,033,055 自転車安全利用推進 2,009,556 飲酒運転撲滅 1,777,597 防犯対策推進経費 65,882,829 防犯施策の総合的な推進 18,246,298 地域防犯力の強化 5,524,148 街頭防犯カメラ設置補助 39,057,203 悪質な客引き対策 3,055,180 暴力追放啓発経費 8,364,613 事務事業からの暴力団排除 8,364,613 消費者対策経費 76,896,158 消費者教育・啓発 19,878,665 消費者相談・事業者指導 57,017,493 消費生活センター管理運営経費 16,249,489 消費生活センターの管理運営経費 16,249,489 (主な不用額) モラル・マナー向上市民啓発事業 (会計年度) 2,051,121 暴力追放事業 1,267,387 街頭防犯カメラ設置補助事業 1,110,797
17,507,000	13,631,187	-	3,875,813	(支出内訳) 町界町名整理費 149,272 住居表示整備費 13,481,915

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成果 説明書	款・項	目	予算現額			
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越 の 額
110～113	29～30		19目 コミュニティ 振興費	6,581,772,000	△135,848,000	919,003,000	-

(単位：円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備考
7,364,927,000	7,012,606,360	31,284,000	321,036,640	(支出内訳) 一般職職員給与費等 739,068,548 一般職職員・211人(うち会計年度任用職員・211人) コミュニティ自律経営推進経費 774,720,461 ア コミュニティ活動支援 538,100,456 共創自治協議会事業 527,893,851 町内会活動支援事業 10,206,605 イ コミュニティ活動の環境づくり 35,656,448 コミュニティ活動市民参加促進事業 5,424,821 市民活動保険制度 28,495,247 共創の地域づくり推進事業 1,736,380 ウ コミュニティ活動の場づくり 40,762,499 地域集会施設建設等助成 29,248,000 その他経費 11,514,499 エ コミュニティと連携した業務の推進 151,797,707 広報物配布等業務 151,797,707 オ その他の経費 8,403,351 公民館等経費 2,513,196,790 ア 公民館長等報酬 267,013,758 イ 公民館管理運営費 897,884,698 公民館の管理運営経費 403,876,515 公民館補助要員経費 376,328,029 その他経費 117,680,154 ウ 事業推進費 51,107,735 公民館の主催事業費 51,107,735 エ 館舎維持改良費 663,114,584 公民館の施設改良費 528,711,111 その他経費 134,403,473 オ 公民館建設費 516,049,124 公民館の改築費 516,049,124 カ 空港周辺共同利用会館費 118,026,891 空港周辺共同利用会館の管理運営経費 118,026,891 NPO・ボランティア活動支援 91,535,143 NPO活動支援基金を活用した助成 13,752,316 NPO・ボランティア交流センター の管理運営経費 70,926,077 その他経費 6,856,750 市民センター経費 2,170,163,703 ア 市民センター管理運営費 747,291,634 市民センターの管理運営経費 697,809,028 市民センターWi-Fi環境整備事業 7,910,350 南市民センター開館準備経費 41,572,256 イ 市民センター主催事業費 6,076,944 市民センターの講座・講演会等の 開催経費 6,076,944 ウ 市民センター施設整備費 1,416,795,125 市民センターの施設整備費 1,416,795,125

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額				
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越 の 額	予備費支出 及び 流用増減
112～115	31		20目 区政推進費	2,571,556,000	57,128,000		-	-
114～115	31		21目 防災危機 管理費	716,058,000	△117,196,000		-	800,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
				地域交流センター経費 716,100,336 ア 地域交流センター管理運営費 701,287,736 地域交流センターの管理運営経費 697,441,806 地域交流センターWi-Fi環境整備事業 3,845,930 イ 地域交流センター施設整備費 14,812,600 地域交流センターの施設整備費 14,812,600 社会教育費 7,821,379 (主な不用額) 公民館等施設改良 48,849,889 公民館改築 47,640,876 公民館長等報酬 (会計年度) 36,554,431
2,628,684,000	2,362,601,495	55,314,000	210,768,505	(支出内訳) 一般職職員給与費等 231,830,013 一般職職員・74人(うち会計年度任用職員・74人) 区政管理費 1,898,226,717 ア 区役所庁舎等経費 1,781,289,128 区役所庁舎、出張所の維持管理等経費 1,781,289,128 イ 区政管理経費 116,937,589 区政に関する事務経費 116,937,589 区役所事業費 232,544,765 区の魅力づくり事業 97,483,285 区振興事業 64,264,069 その他経費 70,797,411 (主な不用額) 区庁舎耐震対策事業 81,097,604 区役所庁舎整備 41,640,460 庁舎管理 24,661,424
599,662,000	498,013,125	66,007,000	35,641,875	(支出内訳) 一般職職員給与費等 3,071,791 一般職職員・1人(うち会計年度任用職員・1人) 防災・危機管理体制の強化経費 467,439,110 災害対策本部機能の強化 8,074,000 防災無線の更新整備 21,315,800 災害時の電力確保 168,893,640 各種ハザードマップの配布 5,297,894 公的備蓄 70,036,074 その他経費 193,821,702 地域防災力の向上経費 24,754,595 自主防災活動の促進 11,571,595 避難行動要支援者の避難支援対策 11,087,345 避難所運営体制の強化 2,095,655 防災・危機管理対策事業費 2,747,629 (主な不用額) 災害時の電力確保 8,517,360 防災情報システム (投資) 8,296,875 防災無線の更新整備 6,305,200

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額				
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越 の 額	予備費支出 及び 流用増減
118～121	34	3項 戸籍住民 基本台帳費	1目 戸籍住民 基本台帳費	3,255,854,000	46,521,000		16,060,000	-
126～127	39	5項 統計調査費	2目 委託統計 調査費	1,409,000	-		-	-
226～227	118	13款 災害復旧費 1項 社会教育施設 災害復旧費	1目 社会教育施設 災害復旧費	93,351,000	-		-	-
歳 出 合 計				20,756,688,000	3,242,236,000		980,449,000	800,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
3,318,435,000	3,118,335,512	-	200,099,488	(支出内訳) 一般職員給与費等 2,144,445,287 一般職員・456人(うち会計年度任用職員・219人) 戸籍、住民基本台帳等事務経費 940,418,863 番号制度対応経費 392,406,599 郵送請求業務委託 122,381,057 市民課業務委託 131,831,700 その他経費 293,799,507 町界町名整理等に伴う公簿整理経費 134,074 その他の経費 33,337,288 (主な不用額) 区市民課職員給与費等 55,638,727 区市民課職員給与費等(会計年度) 55,066,986 番号制度対応経費 53,714,401
1,409,000	1,205,367	-	203,633	人口動態調査に要する経費
93,351,000	80,468,300	-	12,882,700	社会教育施設災害復旧費
24,980,173,000	23,563,651,618	152,605,000	1,263,916,382	